

2016年度第1四半期決算説明会

積水化学工業株式会社
 経営戦略部長
 取締役 執行役員 平居 義幸

2016年7月28日

	(億円)		
	2015年度1Q	2016年度1Q	増減
売上高	2,412	2,278	-134
営業利益	84	112	+28
経常利益	100	61	-39
親会社株主に帰属する 四半期純利益	126	1	-125

- 営業利益は計画を上回り進捗(対前年為替影響 約-11億円)
- 営業外損益として、為替差損34億円(対前年-40億円)、環境LL・構造改革費用10億円、熊本地震対応費用4億円計上
- 特別損益として、株式売却益22億円、株式評価損45億円計上

(億円)

	2015年度1Q		2016年度1Q		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	947	117	911	155	-36	+38
住宅	942	3	896	-18	-46	-21
環境LL	489	-23	505	-4	+16	+19
その他	81	-11	8	-19	-73	-8
消去又は 全社	-47	-2	-43	-2	+5	0
合計	2,412	84	2,278	112	-134	+28

* 期中平均為替レート: 2015年度1Q ¥121/US\$, ¥134/€ 2016年度1Q ¥108/US\$, ¥122/€

- 高機能P: 期初計画を上回り進捗。1Qとしての最高益更新
- 住宅: 期初計画通り(熊本地震対応を計画に織り込み)
- 環境LL: 期初計画通り(構造改革効果発現)

SEKISUI CHEMICAL GROUP

-2-

(億円)

	2015年度上期		2016年度 上期見通し*		増減		2016年度 上期期初計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,901	248	1,750	255	-151	+7	1,835	255
住宅	2,339	162	2,410	175	+71	+13	2,430	175
環境LL	1,075	-8	1,120	15	+45	+23	1,155	15
その他	176	-16	10	-40	-166	-24	10	-40
消去又は 全社	-101	-4	-100	-5	+1	-1	-100	-5
合計	5,389	382	5,190	400	-199	+18	5,330	400

- 高機能P: 円高進行(2Q為替レートの変更)影響を受けるも、1Qの数量・構成などでカバーし、営業利益は期初計画通り。半期での最高益更新
- 住宅・環境LL: 営業利益は期初計画通り

SEKISUI CHEMICAL GROUP

-3-

(億円)

	2015年度 上期	2016年度 上期見通し	増減	2016年度 上期期初計画
売上高	5,389	5,190	-199	5,330
営業利益	382	400	+18	400
経常利益	395	* 360	-35	385
親会社株主に帰属 する四半期純利益	328	240	-88	260
配当(円/株)	14	16	+2	16

* 2016年度上期見通し(経常利益ベース)の為替レート的前提は、104円/US\$, 114円/€

- 為替影響受け、売上・経常利益・最終利益は下方修正。営業利益は、数量・構成などでオフセットし期初計画通り

- 為替影響を数量・構成、コスト抑制などでオフセットし、上期計画通り進捗(高機能P)

- エレクトロニクス分野需要回復遅れも、車輛・輸送分野が計画以上
- 固定費抑制、原料vs売値のスプレッド拡大

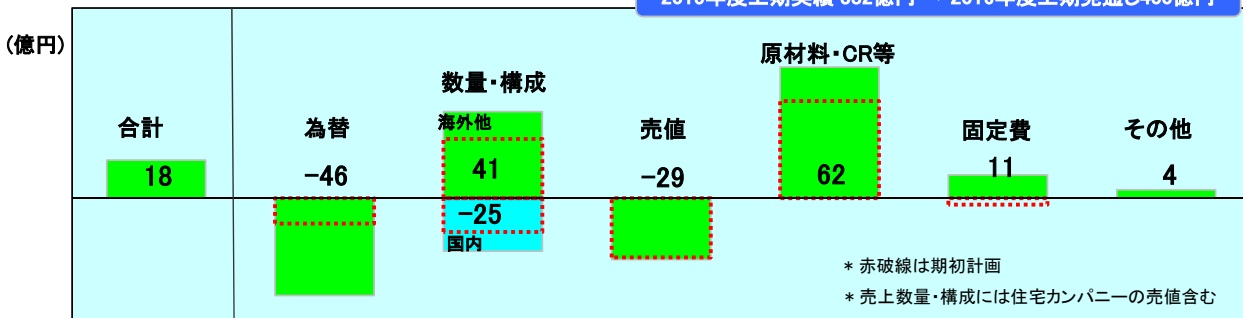
- 住宅受注を中心に、国内事業は回復継続

- 1Q新築住宅受注棟数 108%*
- 環境LL・国内は、製品別ポートフォリオ改革等の成果により、限界利益率改善進む

*前年同期比

2016年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)

2015年度上期実績 382億円 → 2016年度上期見通し400億円



うち1Q実績 (前年同期比)	合計	為替	数量・構成 (海外他)	数量・構成 (国内)	売値	原材料・ CR等	固定費	その他
	28	-13	37	-38	-16	29	24	5

外部要因	見通し/前提	業績への影響
為替	¥104/US\$, ¥114/€を想定した為替差損を織り込み* *経常利益ベース	1円/US\$の円高で、営業利益△5億円/年程度
資源価格	期初前提国産ナフサ価格 36,000円/KL 上期は 33,000円/KL程度で推移する見通し	1,000円/KLの下落で、営業利益+2億円/年程度 但し、原料市況や需給影響を受ける。タイムラグある場合有り
Brexit	短期的には、為替変動以外の大きな影響は無し	車輛・輸送分野中心に、中長期的な需要変動の可能性
消費増税	影響織り込まず 延期による大きな需要変動は無し	

進行中の施策と効果発現時期		2016年度	2017年度	2018年度～
フロンティア	自動車用高機能中間膜の増産(メキシコ)		●	→
	タイ・CPVC新工場 →新規顧客の開拓順調、フル稼働準備	●	→	→
	メディカル事業業容拡大(エーディア社員収、中国新会社設立、徳山MD棟新設)	●	→	→
	米・航空機向けシート →新工場6月稼働、現状フル稼働	●	→	→
収益力強化	住宅生産工場効率化 →九州工場リニューアル6月完了	●	→	→
	環境LL・国内外構造改革 →米国管路更生事業の構造改革完了	●	→	→
	高機能P・フィルム事業の合併会社(7月～)、国内販売会社の統合(4月～)	●	→	→
協創・イノベーション	「フィルム型リチウムイオン電池」事業化		●	→
	自発光中間膜			●
	エレクトロニクス分野業容拡大	●	→	→

*黄塗部: 1Qに進捗したもの

*薄いピンク: 効果発現開始、濃いピンク: 本格効果発現

上期進捗

エレクトロニクス:

- ▶ モバイルの需要回復鈍い
- ▶ 新規採用拡大、基板・半導体向け製品拡販に注力

車輛・輸送:

- ▶ グローバルで高機能品拡販が計画以上に進捗

住インフラ材:

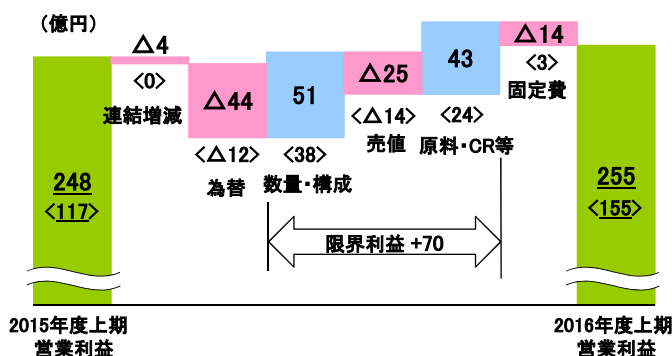
- ▶ 中東CPVC需要やや回復。アジアでの新規開拓に注力

ライフサイエンス:

- ▶ 国内外で検査需要が順調に伸長
- ▶ エーディア社との統合に向けての取組み開始

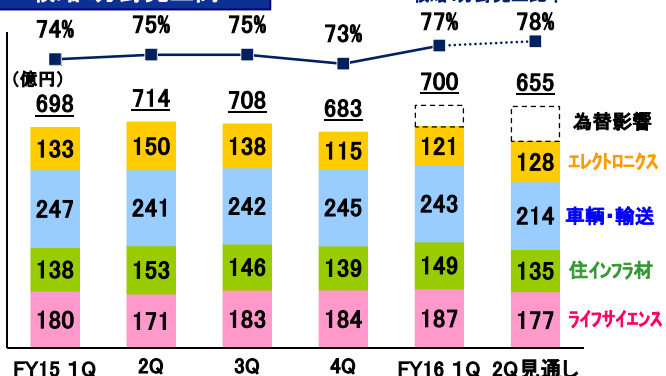
営業利益要因分析(前年同期比)

< >内は1Q実績



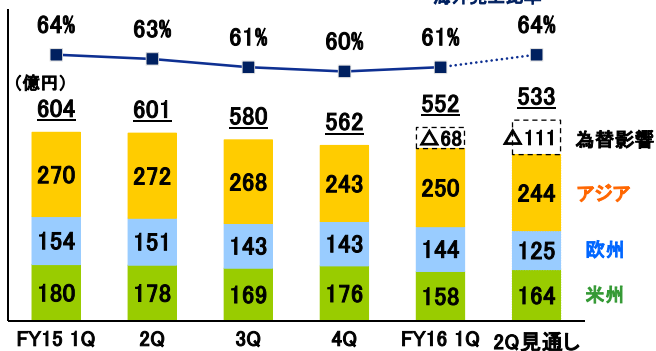
戦略4分野売上高

戦略4分野売上比率



海外売上高

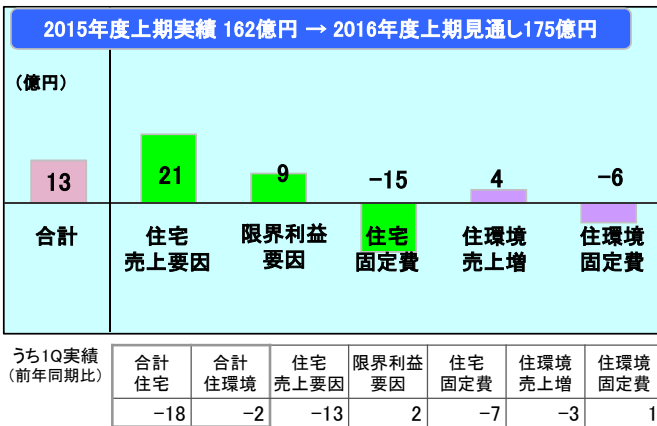
海外売上比率



上期進捗

- 新築住宅受注: ほぼ上期計画通り進捗
 - マイナス金利効果等により、都市部・九州エリア中心に建替え需要増
 - 集客・クロージングに新商品効果発現。分譲住宅は2Q以降に向け在庫確保
- 住環境事業売上: ほぼ前年並み
 - 不動産事業は順調に伸長。リフォーム売上はやや進捗遅れ
- 熊本地震による売上・営業利益計画への影響は軽微

2016年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



第2四半期の受注獲得施策

住宅受注棟数 *前年同期比、2Q以降は計画
 1Q 108%、2Q 108%、上期 108%
 住環境事業売上高
 1Q 97%、2Q 102%、上期 100%

新築住宅

■ 1Qと同程度の市場基調が継続

商品

都市部・建替え向けハイム「Gシリーズ」(4月末発売)の本格拡販
 新規自社土地物件・建売物件の投入拡大
 (2Q: 自社土地 117% 建売 128%)*前年同期比
 全国一斉工場見学会による納得クロージング

集客・創客

Web・TV広告の強化
 全国で展示場をリニューアル
 紹介強化

住環境

商材

3つの新パッケージ商材(7月発売)による提案力強化
 -「高耐久・外装リフレッシュ」、「水廻り・設備」、「V to Heim」-

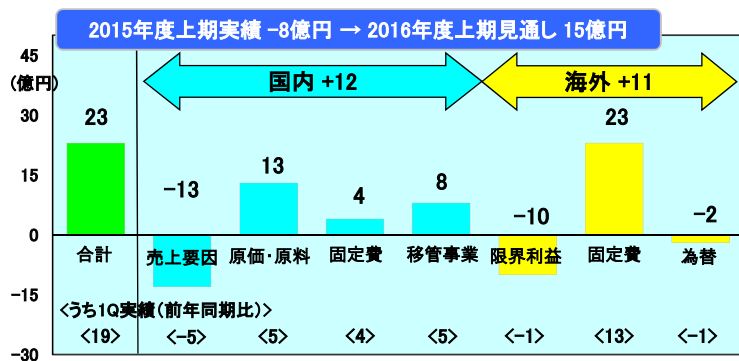
カスタマー
リレーション

顧客接点強化の継続
 -全国一斉OB顧客感謝祭・紹介強化-

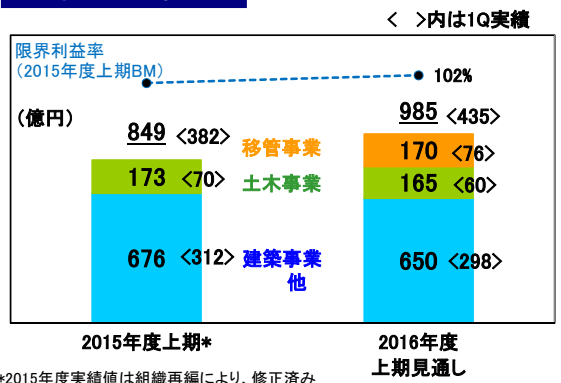
上期進捗

- 国内
 - 住宅着工が堅調に推移
 - 収益改善活動によりスプレッドが改善(製造総原価方式導入など)
- 海外
 - シート: 航空機向け第3工場計画通り生産開始
 - プラント向け資材・機能材: 拡販注力
- 構造改革
 - 管路更生: 米国決着で構造改革完了⇒成長フェーズへ
 - 中国事業(沿岸部):
 水道用管材事業(青島)は合併会社設立
 FRPタンク事業は構造改革に着手

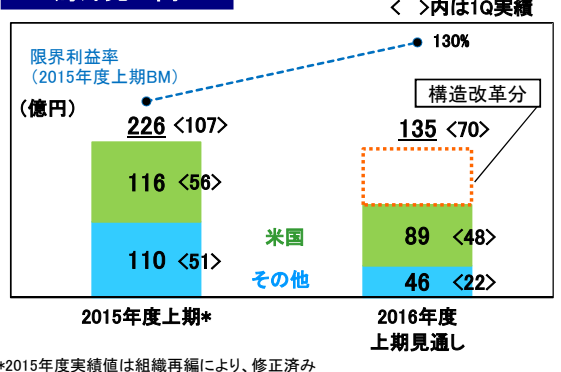
2016年度上期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)



国内売上高



海外売上高



2016年度第1四半期決算内容

経営管理部長
執行役員 長沼 守俊

連結対象会社数

	2016年3月末	2016年6月末	増減
連結会社	155社	150社	増加 0社 減少 5社
持分法会社	8社	7社	減少 1社

連結会社増減による影響額

(億円)

売上高	△18	エーディア *1 Sekisui SPR Europe 関連 *2 等
営業利益	3	

*1 2015年度第4四半期より新規連結

*2 2015年度第4四半期より連結除外

損益概要

(億円)

	2015年度1Q	2016年度1Q	増減	
売上高	2,412	2,278	△134	
売上総利益	725	750	25	
売上総利益率	30.1%	32.9%	2.9%	
販売費および一般管理費	642	638	△3	
営業利益	84	112	28	
持分法投資損益	1	1	△0	
その他営業外損益	15	△52	△67	
経常利益	100	61	△39	
特別利益	103	22	△81	
特別損失	4	46	43	
税引前利益	200	37	△163	
法人税等	73	33	△41	
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4	3	
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	1	△125	
為替レート (期中平均)	米ドル	121円	108円	△13円
	ユーロ	134円	122円	△12円

 為替差損益 △40
 米国管路更生の
 構造改革 △10

株式売却益

株式評価損 45

貸借対照表(資産)

(億円)

	2016年3月末	2016年6月末	増減
現金及び預金	680	718	38
売上債権	1,760	1,537	△223
棚卸資産	1,508	1,646	138
その他流動資産	397	409	12
有形固定資産	2,700	2,653	△46
無形固定資産	437	415	△22
投資有価証券	1,683	1,536	△147
投資その他の資産	196	215	20
資産合計	9,360	9,130	△230

 売却 △29、時価評価 △73
 評価損 △45

為替影響 △243

貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2016年3月末	2016年6月末	増減
無利子負債	3,395	3,312	△84
有利子負債	523	708	185
負債合計	3,919	4,020	101
資本金等	2,092	2,092	0
利益剰余金	2,957	2,878	△78
自己株式	△260	△299	△40
有価証券評価差額金	401	348	△53
非支配株主持分	206	196	△10
その他純資産	46	△105	△151
純資産合計	5,442	5,110	△332
負債・純資産合計	9,360	9,130	△230

 四半期純利益 1
 配当金支払 △78

取得 △43

為替換算調整 △153

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2015年度1Q	2016年度1Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	*1 148	*2 △59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	59
現金及び現金同等物の増減額	71	39
現金及び現金同等物の期末残高	711	710
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	118	△33

*1 定期預金の払戻による収入(純額)33億円と投資有価証券売却による収入207億円を含む

*2 投資有価証券売却による収入52億円を含む

減価償却費・資本的支出

(億円)

	2015年度		2016年度		増減	
	1Q	通期	1Q	通期見通し	1Q	通期
減価償却費	81	347	84	360	3	13
資本的支出	115	497	123	430	9	△67

(億円)

	2015年度 上期	2016年度 上期見通し	増減	2016年度 上期従来計画
売上高	5,389	5,190	△199	5,330
営業利益	382	400	18	400
経常利益	395	* 360	△35	385
親会社株主に帰属 する四半期純利益	328	240	△88	260
配当(円/株)	14	16	2	16

* 2016年度上期見通し(経常利益ベース)の為替レートの前提は、104円/US\$, 114円/€

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

住宅カンパニー実績・計画について

1.住宅事業の主要データ

		2016年度		2015年度		
		1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
連結	売上高(億円)	896	2,410	942	2,339	2,396
	住宅	566	1,649	603	1,578	1,634
	建物	517	1,517	550	1,456	1,516
	土地	46	120	45	104	109
	住環境	330	761	339	760	762
	リフォーム	207	490	218	502	502
	インテリア・エクステリア	12	29	11	29	27
	不動産	104	224	102	212	216
その他	1.販売戸数(戸)	2,200	6,750	2,380	6,480	6,900
	戸建て	1,720	4,750	1,810	4,630	4,780
	ハイム	1,360	3,790	1,430	3,660	3,800
	ツーユー	360	960	380	970	980
	アパート	480	2,000	570	1,850	2,120
	2.主なデータ					
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.4	-	30.4	30.6	30.1
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	81.1	-	79.7	80.5	80.9
	床面積(m ²)	123.7	-	125.9	125.4	122.8
	展示場数(棟)	-	413	-	425	413
	営業マン数(人)	2,558	2,515	2,567	2,503	2,395
	建替え比率(%)	29%	26%	25%	26%	28%
	紹介契約比率(%)	37%	39%	38%	39%	37%

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

2.受注状況

(単位:百万円)

	2016年度		2015年度			2014年度	
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期	上期	下期
期初受注残	205,500	-	204,300	204,300	205,500	232,000	222,400
伸び率	+1%	-	-12%	-12%	-8%	+10%	-9%
新規受注	91,793	209,120	87,311	199,914	204,391	209,943	195,011
伸び率	+5%	+5%	-3%	-5%	+5%	-15%	-8%
売上高	73,593	203,620	77,911	198,714	204,391	219,543	213,111
伸び率	-5%	+3%	-25%	-9%	-4%	+2%	-5%
期末受注残	223,700	211,000	213,700	205,500	205,500	222,400	204,300
伸び率	+5%	+3%	-2%	-8%	+1%	-9%	-12%

3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2016年度		2015年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
住宅着工戸数	249,126	470,000	235,455	471,845	448,692
上記での持ち家着工=A	73,568	150,000	72,479	148,339	136,102
当社販売戸数	2,200	6,750	2,380	6,480	6,900
当社戸建販売戸数=B	1,720	4,750	1,810	4,630	4,780
持ち家での当社シェア=B/A	2.3%	3.2%	2.5%	3.1%	3.5%

*2016年度1Q以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4.高性能住宅仕様装着比率

	2016年度		2015年度		
	1Q	上期見通し	1Q	上期	下期
太陽光発電搭載	76%	78%	80%	80%	79%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	66%	66%	64%	65%	66%
蓄電池搭載比率	23%	23%	27%	27%	23%
快適エアリー	74%	75%	67%	67%	73%